

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三嶋 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 岡本 潤
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,192,100	1.3	21,636	△46.7	27,485	△42.6	12,901	△59.4
30年3月期第3四半期	1,177,002	2.1	40,557	△13.5	47,919	△11.4	31,779	9.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 12,679百万円 (△60.6%) 30年3月期第3四半期 32,156百万円 (△1.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	16.00	15.93
30年3月期第3四半期	39.10	38.97

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,212,431		590,507			48.5
30年3月期	1,175,568		588,740			49.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 587,510百万円 30年3月期 585,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,644,000	4.5	29,400	△24.2	37,500	△20.8	15,300	△48.6	18.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	966,489,740 株	30年3月期	966,489,740 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	153,168,296 株	30年3月期	166,136,138 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	806,106,982 株	30年3月期3Q	812,732,592 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 参考資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[国内外経済等の背景について]

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）における我が国経済は、政府による各種経済対策等を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善等が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、2018年末の株価や為替の大幅な変動は将来における心理的な不安を強くしました。また、世界的には、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の激化に伴う世界経済に与える影響や欧州の政治情勢の不安定さ、金融資本市場の変動リスク、アジア地域の地政学的な問題等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

小売業界全体としては、人手不足による人件費の上昇や物流費の上昇等によりコストが増加傾向にあり、少子高齢化・人口減が進む日本において、中長期的な課題として顕在化はじめております。また、消費者のライフスタイルの変化や購買行動の多様化が消費動向に影響を及ぼしており、顕著な取捨選択により短期的な買い替え需要が鈍化する業種がある一方で、高額商品が伸びた業種がある等、めまぐるしく環境が変化し、不透明感が増すなかで、これまでの概念にとらわれない、将来を見据えた革新的な経営が更に求められています。

[家電流通業界について]

当社グループが属する家電流通業界において、今夏は、全国各地での災害や酷暑に加え、各災害復旧等に伴う慢性的な人手不足も重なり、売上や利益に大きな影響を及ぼしました。しかし、主要品を中心とした堅調な買い替え需要の下支えやPay Pay株式会社が実施した「100億円あげちゃうキャンペーン（2018年12月4日から2018年12月13日に終了）」の好影響も重なり、売上は、堅調に推移したと推察されます。

商品別には、家電エコポイントや地デジ化に伴う特需の反動減による長引く市場低迷が続いてきたテレビに底打ち感が見られ、2018年12月1日に「新4K8K衛星放送」が開始されたことから4Kテレビや有機ELテレビ等の高単価品を中心に好調に推移しました。冷蔵庫・洗濯機につきましても買い替え需要に下支えられ堅調に推移しました。エアコン等の季節商品は、夏の酷暑による高需要やエルニーニョ現象による暖冬影響が軽微であったことから好調に推移しました。携帯電話は、販売施策是正の影響や2018年秋に発売された新型機種に伸び悩みが見られたものの、累計期間においては、高単価商品が牽引し、好調に推移しました。一方、パソコン等のデジタル関連商品は、利用構造（目的や用途）や購買構造の変化から、長らく伸び悩みが続いております。また、ブロードバンドは、各通信キャリアの大容量データ通信プラン等の登場により、市場縮小の影響がありました。

[当社の取り組みについて]

このような家電市場を背景に、当社は、全国店舗ネットワークや6,000万件を越す各種会員のビッグデータの分析と活用による新たなサービスを開拓し、持続的成長・発展のため、様々な挑戦を続けてまいりました。

その取り組みとして、今までヤマダ電機グループが提供する各種サービスを「住宅設備機器事業部」「金融サービス事業部」「サポートサービス事業部」「環境ビジネス事業部」「ネットモールサービス事業部」「モバイル事業部」「家電販売事業部」「関係子会社家電事業部」「法人事業部」に区分し、それぞれの事業別の管理を強化・推進してまいりました。（『3. 参考資料』につきましては、2018年10月からネットと店舗一体としての融合戦略強化のため「ネットモールサービス事業部」「モバイル事業部」「家電販売事業部」「法人事業部」をまとめて「家電販売事業部」としております。）

その中でも、「住宅設備機器事業部」については、2017年よりスタートした新業態店舗『家電住まいる館』の開発を継続し、2018年12月末までに59店舗（今期：39店舗）を改装オープンしました。これまで様々な商圈に対し、形態が異なる「家電住まいる館」への改装を行い、実験、検証を繰り返し、1号店オープンから1年半の時間を要しましたが、コンセプトに沿った基本フォーマットが整いました。今期末までに70～80店舗（累計）への拡大を予定しております。

また、住宅商品開発強化と全国店舗統廃合ネットワークの一体となる営業効率向上強化による利益最大化のため、2018年4月1日付の株式会社ナカヤマの吸収合併（リフォーム事業の拡大）や2018年10月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム（現：株式会社ヤマダホームズ）を存続会社とする4社合併を行いました。

その他の取り組みとして、当社直営ネットショップ「ヤマダウェブコム」に加え、2017年8月の「Yahoo!ショッピング」への出店に続き、今期は、「楽天市場（2018年8月）」、「Wowma!（2018年10月）」に出店し、ネットと店舗網、物流網の強みを活かしたネット販売の強化・推進と店舗の融合を図りました。また、家電に加え、「家電住まいる館」の展開にあわせ、家具・インテリア関連のSPA商品の開発を推進。株式会社スリーダムとの合弁会社の設立（2018年12月27日「ソーシャルモビリティ株式会社」設立）。「WeChat Pay」（インバウンド向け決済の取り扱いを一部店舗から全国へ）や「Pay Pay」（キャッシュレス決済）等の取り扱い開始による決済方法の多様化等を推進し、利便性やCSの向上を図りつつ、新たなビジネスモデルの構築につながる将来に向けた種まきを行ってまいりました。

また、第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）に家電販売だけに頼らない、家電事業ブランドとすべく新しい収益モデルへの改革等（以下ご参照）に取り組みました。

① 更なる在庫適正化による仕入絶対額の減少とセルアウトへの在庫、仕入の見直し改革の実施。

② ネットとリアル（店舗）の融合に伴う売上・粗利・ポイントの最適化のための実験

（2018年4月～2018年7月）。

③ 既存の家電住まいる館の様々な効果検証に基づく最適化・最大化された新フォーマットへの再改装、再々改装の実施。

④ 店舗建替え（仮店舗への移転や一時休業）や豪雨、台風、地震、酷暑等の季節的要因等。

以上の改革による成果が表れ、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日～2018年12月31日）の実績が修正計画通りの回復となり、売上総利益が飛躍的に改善、経常利益率も第2四半期連結累計期間の1.3%から4.3%へ大幅に改善しました。

なお、2018年12月中旬以降の急速な為替変動に伴う為替差損が発生しております。その影響につきましては、以下の「[ご参考][連結]各会計期間の「為替差損益を除く」業績の推移」をご参照ください。

[ご参考][連結]各会計期間の「為替差損益を除く」業績の推移]

(単位：百万円・%)

	第1四半期連結会計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (2018年7月1日 ～2018年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (2018年10月1日 ～2018年12月31日)	第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年12月31日)
売上高	369,402	424,268	398,429	1,192,100
経常利益	4,234	5,192	18,470	27,897
経常利益率	1.1	1.2	4.6	2.3

[CSRについて]

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。また、社会課題の解決に寄与し、企業価値を向上させる企業であり続けるためには、ESG（環境・社会・企業統治）への配慮が必要不可欠であると認識し、積極的な取り組みを行っております。（<http://www.yamada-denki.jp/csr/>）

[店舗数について]

当第3四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、21店舗の新規出店、15店舗の退店により、直営店舗数976店舗（単体直営667店舗、ベスト電器161店舗、その他連結子会社148店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は12,484店舗となっております。

〔業績のまとめ〕

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,192,100百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益21,636百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益27,485百万円（前年同期比42.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,901百万円（前年同期比59.4%減）となり、前年同期比につきましては、減益となりました。その主な要因は、第2四半期連結累計期間に実施した取り組み等（前記①～④をご参照）による販売費及び一般管理費の増加、為替差損の発生によるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間（2018年10月1日～2018年12月31日）は、新しい収益モデルへの改革の成果が表れ、経常利益ベースで大幅な改善が図られ、概ね計画通りに推移いたしました。

また、第4四半期連結会計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）につきましても、この改革効果が継続しており、通期計画も計画通りに推移する見込みです。

〔ご参考〕（個別）株式会社ヤマダ電機の概況は以下のとおりです。

〔（個別）各会計期間の業績の推移（※売上高は、卸売上高等除く調整後）〕

（単位：百万円・％）

	第1四半期会計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	第2四半期会計期間 (2018年7月1日 ～2018年9月30日)	第3四半期会計期間 (2018年10月1日 ～2018年12月31日)	第3四半期累計期間 (2018年4月1日 ～2018年12月31日)
売上高	269,920	323,869	304,715	898,505
経常利益	2,570	2,190	14,821	19,582
経常利益率	1.0	0.7	4.9	2.2

〔（個別）各会計期間の「為替差損益を除く」業績の推移（※売上高は、卸売上高等除く調整後）〕

（単位：百万円・％）

	第1四半期会計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	第2四半期会計期間 (2018年7月1日 ～2018年9月30日)	第3四半期会計期間 (2018年10月1日 ～2018年12月31日)	第3四半期累計期間 (2018年4月1日 ～2018年12月31日)
売上高	269,920	323,869	304,715	898,505
経常利益	1,930	1,840	15,415	19,186
経常利益率	0.7	0.6	5.1	2.1

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ36,863百万円増加（前期比3.1%増）して1,212,431百万円となりました。主な要因は、戦略的季節商品の仕入及び売場構成モデルの変更等による商品及び製品の増加によるものであります。なお、商品及び製品は前年同期比で12,038百万円減少しており、キャッシュ・フローが大幅に改善しております。

負債は、35,096百万円増加（前期比6.0%増）して621,924百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。なお、前年同期比では短期借入金が増加したものの影響もあり、負債は13,317百万円減少しております。

純資産は、1,766百万円増加（前期比0.3%増）して590,507百万円となりました。この結果、自己資本比率は48.5%（前期末は49.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年10月18日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,040	56,922
受取手形及び売掛金	45,968	62,641
商品及び製品	372,682	408,079
仕掛品	5,657	4,800
原材料及び貯蔵品	5,121	5,241
その他	49,868	45,052
貸倒引当金	△1,840	△1,801
流動資産合計	529,500	580,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	216,556	212,727
土地	187,827	188,878
その他（純額）	23,684	22,378
有形固定資産合計	428,068	423,984
無形固定資産	40,287	37,972
投資その他の資産		
差入保証金	102,080	96,830
退職給付に係る資産	1,845	1,808
その他	76,081	72,882
貸倒引当金	△2,295	△1,982
投資その他の資産合計	177,711	169,538
固定資産合計	646,067	631,495
資産合計	1,175,568	1,212,431

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,550	162,901
短期借入金	84,581	75,455
1年内償還予定の社債	—	100,041
1年内返済予定の長期借入金	45,215	41,116
未払法人税等	4,757	4,222
引当金	17,305	19,173
その他	56,811	51,102
流動負債合計	307,221	454,013
固定負債		
社債	100,116	—
長期借入金	88,594	78,286
商品保証引当金	9,637	8,390
引当金	769	700
退職給付に係る負債	26,287	27,624
資産除去債務	31,685	32,821
その他	22,515	20,086
固定負債合計	279,606	167,910
負債合計	586,827	621,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	84,608	79,400
利益剰余金	500,164	501,909
自己株式	△73,704	△67,952
株主資本合計	582,127	584,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854	1,197
為替換算調整勘定	△814	57
退職給付に係る調整累計額	2,351	1,837
その他の包括利益累計額合計	3,391	3,093
新株予約権	1,153	1,406
非支配株主持分	2,068	1,590
純資産合計	588,740	590,507
負債純資産合計	1,175,568	1,212,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,177,002	1,192,100
売上原価	836,919	860,870
売上総利益	340,083	331,230
販売費及び一般管理費	299,525	309,593
営業利益	40,557	21,636
営業外収益		
仕入割引	3,060	3,037
受取賃貸料	3,176	2,960
その他	6,298	5,400
営業外収益合計	12,535	11,399
営業外費用		
支払利息	967	936
賃貸費用	2,660	2,367
為替差損	—	411
その他	1,545	1,834
営業外費用合計	5,173	5,550
経常利益	47,919	27,485
特別利益		
固定資産売却益	—	453
その他	—	55
特別利益合計	—	509
特別損失		
固定資産処分損	264	516
減損損失	1,417	4,226
その他	720	1,741
特別損失合計	2,401	6,485
税金等調整前四半期純利益	45,517	21,509
法人税、住民税及び事業税	13,679	9,122
法人税等調整額	△185	△591
法人税等合計	13,493	8,530
四半期純利益	32,024	12,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	244	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,779	12,901

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）
四半期純利益	32,024	12,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	△657
為替換算調整勘定	△122	872
退職給付に係る調整額	△101	△514
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	131	△299
四半期包括利益	32,156	12,679
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,964	12,603
非支配株主に係る四半期包括利益	191	75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム（現株式会社ヤマダホームズ）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式5,755百万円（12,972,642株）を本株式交換による株式の割当てに充当いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が79,400百万円、自己株式が67,952百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 参考資料

(別表) 事業部別の売上高及び売上総利益に関する概要

(期間：平成31年3月期 第3四半期実績)

(単位：百万円・%)

		前第3四半期累計期間			当第3四半期累計期間					
		上期 (4～9月)	四半期 (10～12月)	四半期累計 (4～12月)	上期 (4～9月)		四半期 (10～12月)		四半期累計 (4～12月)	
		実績	実績	実績	実績	前比	実績	前比	実績	前比
住宅設備 機器事業部	売上高	70,068	43,156	113,224	82,237	117.4	43,643	101.1	125,880	111.2
	(構成比)	7.7	9.7	8.4	9.0		9.4		9.1	
	売上総利益	17,164	9,913	27,077	19,783	115.3	10,110	102.0	29,894	110.4
	(構成比)	7.8	8.1	7.9	9.2		8.3		8.8	
金融サービス 事業部	売上高	753	528	1,281	1,070	142.1	558	105.6	1,629	127.1
	(構成比)	0.1	0.1	0.1	0.1		0.1		0.1	
	売上総利益	729	499	1,228	1,018	139.6	507	101.7	1,526	124.2
	(構成比)	0.3	0.4	0.4	0.5		0.4		0.5	
サポート サービス 事業部	売上高	9,799	4,745	14,544	9,900	101.0	4,955	104.4	14,856	102.1
	(構成比)	1.1	1.1	1.1	1.1		1.1		1.1	
	売上総利益	5,949	2,895	8,844	6,111	102.7	2,994	103.4	9,106	103.0
	(構成比)	2.7	2.4	2.6	2.8		2.5		2.7	
環境ビジネス 事業部	売上高	16,806	8,856	25,662	18,183	108.2	9,596	108.4	27,780	108.3
	(構成比)	1.8	2.0	1.9	2.0		2.1		2.0	
	売上総利益	3,798	2,041	5,839	4,344	114.4	2,146	105.2	6,491	111.2
	(構成比)	1.7	1.7	1.7	2.0		1.8		1.9	
家電販売 事業部	売上高	669,721	321,672	991,393	663,048	99.0	344,052	107.0	1,007,100	101.6
	(構成比)	73.7	72.6	73.3	72.6		73.8		73.1	
	売上総利益	155,739	90,746	246,485	148,710	95.5	91,082	100.4	239,792	97.3
	(構成比)	70.4	74.6	71.8	69.0		74.4		71.0	
関係子会社 家電事業部	売上高	141,420	64,313	205,733	138,626	98.0	62,856	97.7	201,482	97.9
	(構成比)	15.6	14.5	15.2	15.2		13.5		14.6	
	売上総利益	37,930	15,551	53,481	35,491	93.6	15,553	100.0	51,045	95.4
	(構成比)	17.1	12.8	15.6	16.5		12.7		15.1	

(注) 事業部別実績につきましては、事業部別速報値の単純集計となっています。また、事業部別集計の一部には、非連結子会社等の数値も含まれており、かつ、グループ内の取引相殺は行っておらず、決算の数値とは異なります。本事業部別の数値及び集計の前提や方法等は、多分に不確定な要素を含んでおり、変更されることがあります。なお、継続して本参考情報を開示することを約束するものではありませんので、予めご了承ください。